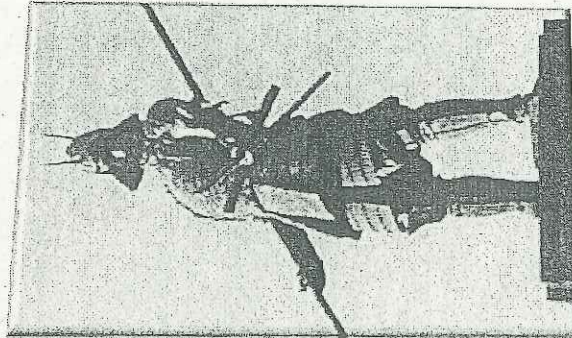
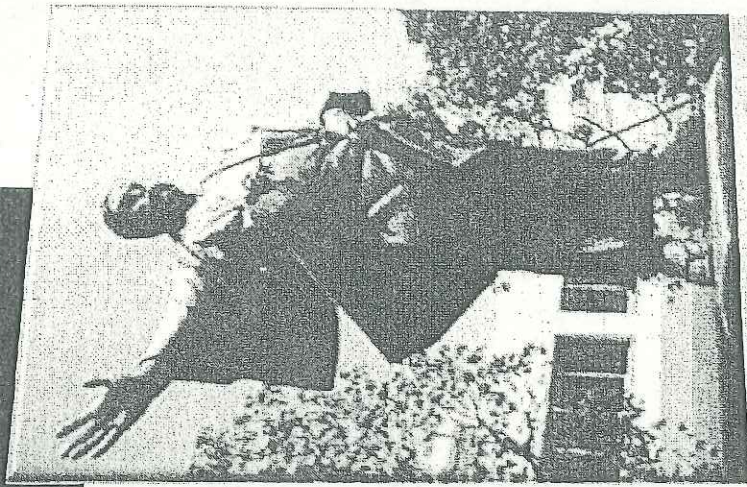
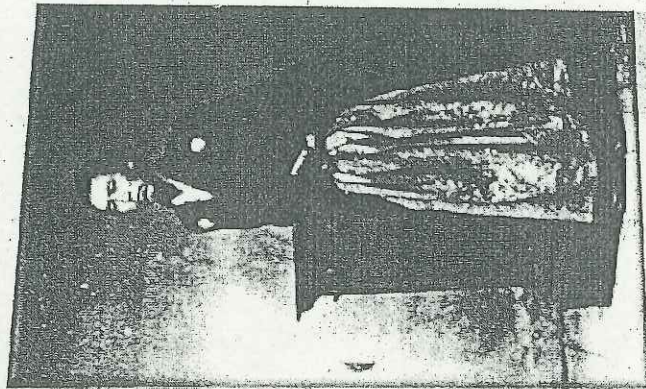


平成23年度 一般会計当初予算の概要



本気で実行！！



2011. 2. 16 高知県総務部財政課

1 平成23年度一般会計当初予算のポイント

1. 施策の実効性をより高め、具体的な成果に結びつけるための予算を編成

①産業振興計画をさらにバージョンアップ。これまでの仕込みも生かし、具体的な取り組みを強気に推進。

②「日本一の健康長寿県構想」を改訂。医師確保対策や、あたたかふれあいセンターの活動強化などを推進。

③施策の「詰め」と新たな取り組みにより、教育改革を着実に推進。

④「命の道」の整備や、津波対策など「命」を守るための施策を加速。

2. 国交付金による基金などを有効活用し、財政の健全化の取り組みを引き続き推進

①ほぼ前年並みの一般財源③、013億円を確保。
(前年度比99.5%)

②県債残高の逡減傾向を維持し将来負担を軽減。

③基金などを有効に活用するとともに、行政のスリム化の推進や事務事業の見直しなどを行い財源不足額を圧縮。

(介護基金緊急整備等臨時特別基金14.7億円、地域活性化公社投資臨時基金99.9億円などを当初予算で活用し、行政のスリム化の効果13.3億円、事務事業の見直し効果10億円)

当初予算額4,337億円

○3年連続対前年度予算増(+55億円、+1.3%)

普通建設事業費807億円

○3年連続対前年度予算増 (+53億円、7.0%)

○基金を有効活用し南海地震対策や社会基盤の整備を加速

○特に道路関係予算については重点配分(+17億円)

収支不足額を75.4億円圧縮

○H22.9月収支見通し時の財源不足見込み額126億円
→ H23当初予算50.6億円

県債残高は238億円減少

※臨時財政対策債を除く

○H22年度末見込み5,514億円
→ H23年度末推計5,276億円(H7年度末5,549億を下回る)

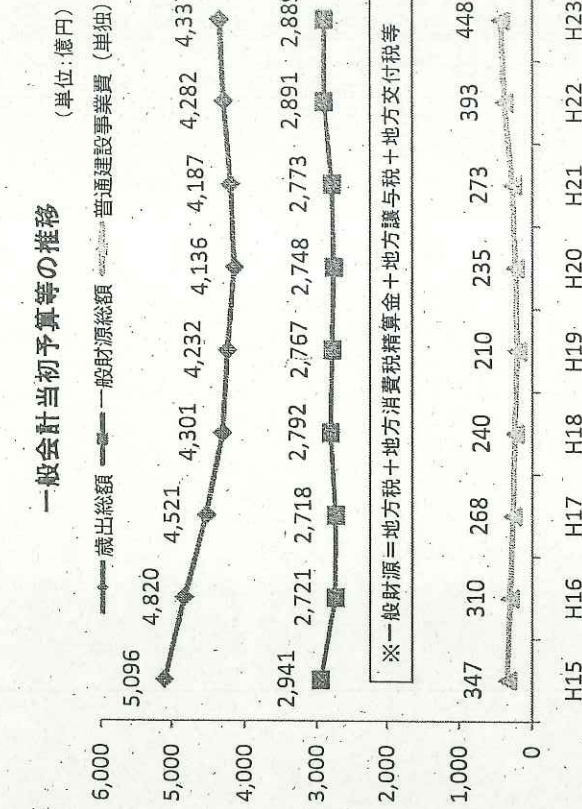
財政調整的基金残高は87億円増

○H22.9月収支見通し時131億円
→ 当初予算編成後のH23年度末見込み218億円

2 平成23年度一般会計当初予算の全体像

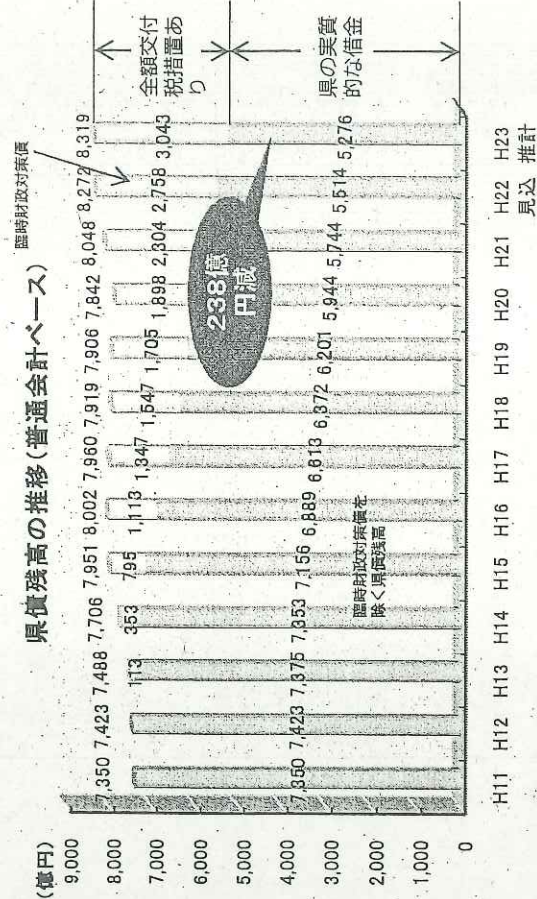
(1) 歳入

区分	平成23年度		平成22年度		比較 (C)=(A)-(B) (C)/(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	301,340	69.5	302,971	70.8	△ 1,631	△ 0.5
県	52,638	12.1	51,210	12.0	1,428	2.8
地方消費税清算金	14,174	3.3	14,387	3.4	△ 213	△ 1.5
地方譲与税	11,648	2.7	8,561	2.0	3,087	36.1
地方交付税等	210,396	48.5	214,979	50.2	△ 4,583	△ 2.1
(うち地方交付税)	(172,900)	(39.9)	(161,000)	(37.6)	(11,900)	(7.4)
(うち臨時財政対策債)	(37,496)	(8.6)	(53,979)	(12.6)	(△ 16,483)	(△ 30.5)
財源基金取崩	1,059	0.3	1,000	0.2	59	(5.9)
その他	11,425	2.6	12,834	3.0	△ 1,409	△ 11.0
(2) 特定財源	132,444	30.5	125,256	29.2	7,188	5.7
国庫支出金	51,798	11.9	52,825	12.4	△ 1,027	△ 1.9
県債	29,418	6.8	29,656	6.9	△ 238	△ 0.8
(うち退職手当債)			(2,630)	(0.6)	(△ 2,630)	皆減
財源基金(ルール外分)	4,000	0.9	1,536	0.4	2,464	160.4
その他	47,228	10.9	41,239	9.6	5,989	14.5
総計 (1)+(2)	433,784	100.0	428,227	100.0	5,557	1.3



区分	平成23年度		平成22年度		比較 (C)=(A)-(B) (C)/(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 經常的経費	350,802	80.9	350,464	81.8	338	0.1
人件費	126,589	29.2	129,425	30.2	△ 2,836	△ 2.2
(うち退職手当を除く)	(113,708)	(26.2)	(116,809)	(27.3)	(△ 3,101)	(△ 2.7)
扶助費	11,610	2.7	11,302	2.6	308	2.7
公債費	75,671	17.4	77,706	18.2	△ 2,035	△ 2.6
その他	136,932	31.6	132,031	30.8	4,901	3.7
(2) 投資的経費	82,982	19.1	77,763	18.2	5,219	6.7
普通建設事業費	80,727	18.6	75,421	17.6	5,306	7.0
補助事業費	35,912	8.3	36,114	8.4	△ 202	△ 0.6
単独事業費	44,815	10.3	39,307	9.2	5,508	14.0
災害復旧事業費	2,255	0.5	2,342	0.6	△ 87	△ 3.7
総計 (1)+(2)	433,784	100.0	428,227	100.0	5,557	1.3

県債残高の推移(普通会計ベース)



※ 臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時に地方債として配分されているもの。基準年度、元利償還金の全部が地方交付税措置される。

3 基本政策関連予算の体系

雇用を確保する

中山間の暮らしを守る

将来に備える

1

経済の活性化 H22 197億円 → H23 225億円

①産業振興計画をさらにバージョンアップ。これまでの仕込みも生かし、具体的な取り組みを強かに推進。

改定の
5本柱

- ① 外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化
- ② 「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開
- ③ 新エネルギーを産業振興に生かす
- ④ 産学官連携の強化
- ⑤ 地域産業の育成と事業化支援の強化

②「あったか高知・雇用創出プラン」を推進し、雇用・就業機会を創出・提供。

2

インフラの充実と有効活用 H22 754億円 → H23 807億円

○「命の道」の整備など、遅れている社会基盤の整備を加速。

3

教育の充実と子育て支援 H22 112億円 → H23 124億円

○施策の「詰め」を徹底するとともに、新たな取り組みを追加し、目標達成に向けて教育改革を着実に推進。

4

県民の安全・安心の確保に向けた地震の防災、防災の基盤づくり H22 113億円 → H23 123億円

○耐震化の促進に加え、津波避難タワーの整備支援など、「命」を守る施策を加速。

5

日本一の健康長寿県づくり H22 373億円 → H23 455億円

○「日本一の健康長寿県構想」を改訂。医師確保対策のさらなる強化や、あったかふれあいセンターの活動強化などを推進。

6

5つの基本政策に横断的にかかる事業

- ① 鳥獣被害対策の強化
- ② オフセット・クレジット事業の推進
- ③ 中山間対策の実施

4 平成23年度当初予算主要項目

1 県経済の活性化

志国高知龍馬ふるさと博推進事業費

958,106 (H22: 412,053)
 (一部に森林整備加速化・林業再生基金、緊急雇用創出臨時特別基金)

大河ドラマ「龍馬伝」の放送と「土佐・龍馬であい博」による盛り上がり継続して、観光客の誘致と県経済の活性化を図る。

○ 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金 767,902千円

補助先：龍馬ふるさと博推進協議会
 (財) 高知県観光コンベンション協会

補助率：定額

補助対象：観光客誘致のためのメイン会場建築、広報、誘客、受入等に係る経費

○ 重点分野雇用創造志国高知龍馬ふるさと博キャラバン隊派遣委託料 57,437千円

○ 重点分野雇用創造観光コンシエルジュ育成事業委託料 81,712千円

・委託先：龍馬ふるさと博推進協議会

重点分野雇用創造ウォーキングイベント開催等委託料 13,586千円

・委託先：高知県ウォーキング協会

○ 事務費 42,469千円



(観光振興部 観光政策課)

観光振興推進事業費補助金 327,295

本県の重要課題である観光振興を効果的に実践するため、観光客誘致、受入、スポーツ誘致、広報事業について補助する。

補助先：(財) 高知県観光コンベンション協会

補助率：定額

NEW 旅行会社プロモーション事業 (モニターツアーや観光参加金)

NEW 国際チャーター便への支援



(観光振興部 観光政策課)

観光振興推進事業費補助金 67,403

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、誘致活動を行うとともに、受入態勢の整備を行う。

○ 外国人観光客の誘致・プロモーション等 26,864千円

NEW 国際チャーター便への支援 (再掲)

NEW 海外旅行エージェントモニターツアー

○ 受入態勢の整備 40,539千円

NEW 重点分野雇用創造インバウンド促進事業 (非常勤職員の雇用)

NEW 広域観光案内板設置工事

NEW 国際観光受入促進事業 (研修会) 等 (観光振興部 観光政策課、おもてなし課)

NEW 体験型広域観光推進事業費補助金 12,000

広域ブロックごとに泊以上滞在できる観光地づくりを実現するため、地域コーディネート組織を通じて、地域の体験型プログラムの開発・強化や受入態勢の整備等を図る。

○ 体験型広域観光推進事業費補助金 12,000千円

・補助先：地域コーディネート組織

・補助率：1/2以内

・補助対象：体験型プログラム開発・強化、地域コーディネート組織活動経費

(観光振興部 観光政策課)

産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000

産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発・加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組を総合的に支援する。
(一般事業等)

- ・補助先：市町村等 ・補助率：2/3以内 (ソフト、ハード事業)
(但し、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内)
- ・補助対象：地域アクションプラン等に位置付けられた取組 (ステップアップ事業)
- ・補助先：民間事業者等 補助率：1/2以内 (ソフト事業)
- ・補助対象：事業の立ち上げ段階又は試行段階の取組

※ふるさと雇用再生特別基金
：県依に採択し、産業振興計画

地産外販公社推進事業費補助金 81,324

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社が行うアンテナショップを拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大等を支援する。

- ・補助先：一般財団法人高知県地産外商公社 ・補助率：定額
(産業振興推進部 地産地消・外商課)

県産品販路開拓事業費 23,644

新たな県産品の発掘や磨き上げを進めるとともに、フェア、高談会を効果的に開催することにより、首都圏、関西・中部地区を中心とした地産外商活動を着実に展開する。

- 関西地区・中部地区などにおける外商活動をさらに充実・強化
(関西地区・中部地区)
- 関西地区地産外商戦略推進事業委託料 6,050千円
- 中部地区地産外商戦略推進事業委託料 1,996千円
- 商品発掘コンクール実施委託料 5,856千円
(産業振興推進部 地産地消・外商課)

地域産業人材育成事業費 22,706

産業振興計画への位置づけを旨とする事業者等を対象に、専門家によるビジネス研修を実施する。

- 地域産業人材育成事業費 (目指せ！弥太郎 商人塾) 19,711千円
- 地域起業家養成事業負担金 820千円
- 県内若手人材による異業種交流研修 235千円
- 地域産業振興人材育成塾 1,940千円
(産業振興推進部 計画推進課)

NEW

ものづくりの地産地消総合推進事業費 17,268
(ふるさと雇用再生特別基金)

産業振興計画の柱の一つである「ものづくりの地産地消」の総合相談窓口「ものづくり地産地消センター (仮称)」の設置等により、相談・マッチング機能の強化や事業者間の商談を活性化する場の確保を図る。

- ふるさと雇用再生ものづくりの地産地消総合相談窓口事業委託料
委託先：(財)高知県産業振興センター
(産業振興推進部 計画推進課)

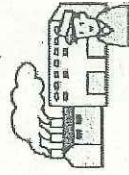
企業訪問活動強化事業委託料 29,870千円

産業振興計画の推進、企業の撤退・県外転出の予防に向けて包括的な企業支援 (企業訪問活動の強化、設備投資への支援策の充実) を行う。

- ふるさと雇用再生企業訪問活動強化事業委託料 29,870千円
- ・委託先：(財)高知県産業振興センター
- ・委託内容：企業訪問専門員(2人)と受注拡大コーディネーター(2人)によるきめ細かな企業訪問活動による企業情報の収集及び支援策の紹介

企業立地補助金制度の抜本的な見直しを実施

- 企業立地促進事業費補助金 294,005千円
補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
補助率：10%~45%
補助対象：土地の取得、建物・機械設備の取得・リース



EXIのポイント

- (補助率)
- ・土地の取得を伴う新増設については補助率を5%引き上げ
- ・特別事業加算 (投資額1億円以上かつ新規雇用20人以上) 5%を新設
- ・産業振興計画特別加算 (10%又は20%) を新設

要件等の見直し

- ・政策誘導用地以外の工場通地における事業を補助対象に追加
- ・建物の取得を伴わない増設を補助対象に追加
- ・投資額要件を1億円以上から5千万円以上へ引き下げ

- ・コールセンター等立地促進事業費補助金 105,375千円

補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
→対象業種にシェアードサービスやコンテナ産産等を追加

- 補助率：10%、50%
- 補助対象：土地の取得、建物・償却資産の取得・リース等
【債務負担】150,000千円 (両補助金合計) (商工労働部)

社

ものづくり地域推進事業費 50,548

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取組を推進するため、試作機の企画・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

○ ものづくり地域地産地消推進事業費補助金 50,000千円

① ストップアップ事業 5,000千円

・ 補助先：中小企業者（共同体も可）

・ 補助率：1/2以内（上限1,000千円）

・ 補助対象：構想段階から基本設計までの取組

② 試作開発事業 45,000千円

・ 補助先：中小企業者（共同体も可）

・ 補助率：単独1/2以内（上限10,000千円）

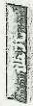
・ 共同2/3以内（上限13,500千円）

・ 補助対象：試作開発・改良の取組

【債務負担】 25,000千円

新たに改良の取組と複数年にわたる事業に対応

(商工労働部 工業振興課)



成長の期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を促進する。

○ 研究会発事業化支援事業費補助金 65,000千円

・ 補助先：県内中小企業等又はそのグループ

・ 補助率：事業体 ソフト2/3、ハード1/10以内

個別事業者 ソフト1/2、ハード1/10以内

(商工労働部 工業振興課、新産業推進課)

社

コンシューマサービス支援事業費 15,329

企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業化プランの企画から実施まで人的・財政的支援を総合的に行う。

○ 研究会発事業化支援事業費補助金 14,000千円

・ 補助先：県内中小企業等

・ 補助率：1/2以内又は2/3以内

・ 補助対象：事業化に必要な経費

※ ソーシャルゲーム開発を支援対象に追加

(文化生活部 まんが・コンテンツ課)



NEW

産学官連携推進事業費 61,812

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発能力を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

○ 産学官連携産業創出研究推進事業委託料 60,000千円

・ 委託先：大学、高専、企業等（企業単独は対象外）

・ 委託内容：大学等の研究シーズを活用した県内企業による事業化の可能性の高い共同研究の推進

・ 委託方法：随意契約（プロポーザル方式）

○ 事務費（産学官連携会議運営経費） 1,812千円

(商工労働部 新産業推進課)



NEW

ふるさと雇用再生特別基金 25,305

(ふるさと雇用再生特別基金)

商店街の空き店舗を活用してチャレンジショップ事業を行い、空き店舗対策とともに商店街の活性化を図る。

事業のポイント

・ 商店街振興組合等が主体的に出店者の募集や家賃交渉、経営アドバイザーなどに関わり、チャレンジから独立開業後においてもサポートを実施
・ 創業者だけでなく、商店街の若手事業者の独立や業種転換等も対象とすることで着率の向上を図る。

・ 委託先：商店街振興組合、事業協同組合

・ 委託内容：チャレンジショップ運営計画策定・開設等

(商工労働部 経営支援課)

NEW

緊急雇用創出臨時特別基金 2,833,129

(緊急雇用創出臨時特別基金)

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出、提供する。

○ 緊急雇用創出臨時特別基金事業費補助金 2,780,000千円

・ 補助先：市町村、一部事務組合等

・ 補助率：10/10以内

・ 補助対象：市町村等が行う委託事業、直接事業

○ 緊急雇用創出特別推進事業費（枠予算） 50,119千円

(商工労働部 雇用労働政策課)



ふるさと雇用再生特別基金事業費

2,122,435 (F22H1,51A,307)

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために求職者を雇い入れて行う雇用を創出する事業を実施する。

- ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金 2,058,975千円
 - ・補助先：市町村、一部事務組合等
 - ・補助率：10/10以内
 - ・補助対象：市町村等が民間企業等に委託して実施する事業
- ふるさと雇用再生正規雇用促進費補助金 60,000千円
 - ・補助先：ふるさと基金事業の受託団体
 - ・補助金額：正社員30万円/人

(商工労働部 雇用労働政策課)

高卒不就職者支援事業費

36,104 (緊急雇用創出臨時特別基金)

高卒後3年以内の未就職者を対象に職業訓練から引き続き就業体験や企業での雇用によるOJTにより、職業能力や就職意識の向上を図り、早期の就職に繋げる。

- 重点分野雇用創出高卒未就職者対策事業委託料 26,068千円
- 事務費等 10,036千円

(商工労働部 雇用労働政策課)

農業者人材育成事業費

9,871

農村地域を活性化するため、意欲のある農村住民や行政担当者等を対象に、互いに学び合い、高めあうためのセミナーを実施し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。

- 農業創造セミナー開催等委託料 5,391千円 等

(農業振興部 環境農業推進課)

NEW

集落営農・拠点ビジネス支援事業費 124,973

県下全域で園芸品目等の導入や農産加工、グリーンツーリズムに取り組む「こうち型集落営農」等を推進し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。

- 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 124,310千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/2以内、モデルは2/3以内
 - ・補助対象：農業用・農産加工用機械整備、農村交流施設整備等

(農業振興部 農業政策課)

耕作放棄地解消推進事業費 35,442

耕作放棄地の有効活用と担い手の育成を目的に、新たな担い手等が耕作放棄地の再生利用を行う場合に(財)高知県農業公社を通じて補助する。

- 耕作放棄地解消推進事業費補助金 35,442千円
 - ・補助先：(財)高知県農業公社
 - ・補助率：定額
 - ・補助対象：再生作業、用排水施設、農業用ハウスの整備等
 - ※自己所有地の再生活動及び農道水路等の整備を支援対象に追加

(農業振興部 農地・担い手対策課)

新規就農者支援事業費 110,820

農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、市町村及び農業協同組合が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助成することにより、新規就農者の確保、育成を図る。

- (研修生見込数H22 47名→H23 74名(継続含))
 - 新規就農総合対策事業費補助金 7,180千円
 - ・補助先：県農業公社、農業会議
 - ・補助率：定額
 - ・対象経費：就農支援業務に要する経費
 - 新規就農研修支援事業費補助金 101,848千円
 - ・補助先：市町村等(※農業協同組合を対象に追加)
 - ・補助率：2/3、定額
 - ・対象経費：研修に要する経費 等

(農業振興部 農地・担い手対策課)

NEW レンタルハウス整備事業費 399,570

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。また、新たに遊休ハウスの情報の共有化により中古ハウスの流動化を促進する。

- レンタルハウス整備事業費補助金 398,944千円
 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3～2/5
 ・補助対象：園芸用ハウス、暖房・海水施設 等
 ※中古ハウスの解体費を追加し、中古ハウス流動化を促進
 (農業振興部 産地づくり課)

NEW ゆず振興対策事業費 11,957

ゆず果汁等の販売促進活動を通じ、今後のゆず果汁の需要を拡大し、県域でのまとまりの強化を図る。また、ゆず豊作時の対応として需給調整システムを構築し、安定供給体制を確立する。

- ゆず需給調整対策事業費補助金 10,000千円 **NEW**
 ・補助先：高知県ゆず振興対策協議会 ・補助率：定額
 ・補助内容：大豊作時の需給調整を目的とした「ゆず振興基金」への積立金
- ゆず振興対策協議会負担金 1,333千円
 ・負担先：高知県ゆず振興対策協議会
 ・負担率：定額
 ・負担内容：ゆず果汁及び青果のPR活動等に必要経費 等
 (農業振興部 産地づくり課)



NEW

NEW 「宅間PR推進システム」開発事業費 24,444

農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や施設内環境制御など、高収益に繋がる新施設園芸システムに関する研究を実施する。

- 高軒高ハウス建替(耐候性ハウス2棟)設計委託料 433千円
- 高軒高ハウス建替等工事請負費 17,211千円
- 研究費(園芸施設におけるヒートポンプの利用技術等)等 16,800千円
 (農業振興部 環境農業推進課)

NEW

NEW 林産物流通促進事業費 214,403

木材の需要拡大を図るため、新築に加え、増築、リフォームや内装材の活用も助成対象とした、新たな制度を創設する。

- こつちの木の住まいづくり助成事業費補助金 209,980千円
 ・補助先：住宅取得者、住宅所有者
 ・補助率：13,500円/m³(構造材等)、2,000円/m²(内装材)、200千円/棟(団地加算)、300千円/棟(長期優良加算)
 ※最大1,000千円(加算を加えると最大1,500千円)
 ・補助対象：県産乾燥材を活用した住宅の新築、増築、リフォームに係る費用
- リーフレット等作成委託料 1,706千円
 (林業振興・環境部 木材産業課)



NEW 県産材流通促進事業費 45,109

県産材の県外における販路拡大のため、PRや関係者とのネットワーク形成を行う。

- 土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 7,800千円
 ・補助先：県外工務店等 ・補助率：県産材1㎡当たり5千円
 ・補助対象：年間PR計画に基づくPR活動の経費
- 土佐の木販売促進事業費補助金 9,470千円
 ・補助先：土佐材流通促進協議会等 ・補助率：1/2以内
 ・補助対象：セミナー・展示会開催経費等
- ふるさと雇用再生県産材需要拡大サポート事業委託料 13,984千円
 (営業職員2人→3人)
- 販売拡大拠点設置事業費補助金 8,024千円
 ・委託先：(社)高知県木材協会
 ・補助先：土佐材流通促進協議会 ・補助率：定額
 ・補助対象：県外流通拠点における取扱手数料
 (林業振興・環境部 木材産業課)



NEW 消費流通マーケットデザイン事業費 23,381
 (ゆず産果実振興対策事業費)

消費流通構造の変化に対応するため、市場から先のマーケットとの関係を強化し、販路開拓、販路拡大を推進する。

- 新需要開拓マーケットデザイン協議会負担金 8,830千円
 ・負担先：新需要開拓マーケットデザイン協議会 ・負担率：1/2
- 新園芸ブランド確立事業費補助金 4,500千円 **NEW**
 ・補助先：園芸連 補助率：2/3
 ・補助対象：生産から販売までのプロセスの「見える化」や、環境保全型農業の取組等を消費者に伝えることによる園芸品のブランド化に要する経費 等
 (農業振興部 流通支援課)

NEW

県産材加工流通システム整備事業費 12,374

大型製材工場の誘致や県内事業者起業による大型製材工場の設立を促進するために必要な調査や起業プラン作成の支援を行う。

- 大型製材工場誘致推進事業委託料 6,315千円
 - ・委託内容：県外企業の誘致に向け、県が行う様々な条件整備に對する助言や支援、基礎データ収集等の調査
- 大型製材工場設置促進事業委託料 5,161千円
 - ・委託内容：県内事業者向け大型製材工場事業化セミナーの作成や起業化に向けての普及啓発

(林業振興・環境部 木材産業課)

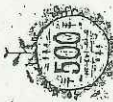
NEW

木の香るまちづくり推進事業費 50,433

(森林環境保全基金)

木の魅力をPRし、県産材の需要拡大を図るため、県産材を積極的に利用した公共的施設等の木質化に対して、助成を行う。

- 木の香るまちづくり推進事業費補助金 50,000千円
 - ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等
 - ・補助率：1/2
 - ・補助限度額：5,000千円（←3,000千円）
 - ・補助対象：公共的空間、学校関連環境、観光関連施設等の整備等



(林業振興・環境部 木材産業課)

NEW

かつお・黒潮の漁業振興的施策事業費 2,843

かつお漁業振興のため、黒潮町の活餌供給事業におけるリスク対策（自然災害等によって蓄養中のイワシが死亡した場合の活餌の再取得への支援）に対し助成する。

- かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金 2,500千円
 - ・補助先：黒潮町
 - ・補助率：1/2以内
- 等 (水産振興部 漁業振興課)



水産物流通促進的活性化支援事業費 84,192

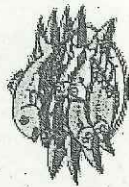
直販所や量販店等における消費者へのPR活動や、漁協等が行う県産水産物（カツオ、キンメダイ、ゴマサバ）の地産外商及び宗田節振興のためのソフト事業を支援する。また、マリン・エコーラベルの認証取得への支援を行うことで、本県水産物のブランド化を図る。

NEW 水産物ブランド化推進事業費補助金 17,000千円

(地産外商等ソフト事業)

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2以内
- ・補助限度額：1団体あたり2,500千円
- (マリン・エコーラベルの認証取得事業)
- ・補助先：漁協、漁業者グループ等
- ・補助率：1/2以内等
- ・補助限度額：1,000千円/1団体

- 水産物販売促進事業委託料 8,994千円
 - インターネットホームページ修正等委託料 511千円
 - ふるさと雇用再生水産物消費拡大事業委託料 7,874千円
 - ふるさと雇用再生水産物販路拡大事業委託料 11,694千円
 - 消費地市場・産地交流推進事業 4,347千円
- 等



(水産振興部 合併・流通支援課)

NEW

資源管理・漁業所得補償的対策事業費 23,623

(緊急雇用創出臨時特例基金)

新たに始まる国の「資源管理・漁業所得補償対策制度」について、漁業者等への制度の周知や、資源管理計画の作成支援等を行う。

- 重点分野雇用創出資源管理・漁業所得補償対策事業委託料 12,802千円
 - ・委託先：高知県漁業協同組合連合会
- 等 (水産振興部 水産政策課)

2 インフラの充実と有効活用

NEW

I Cカード普及促進事業費補助金 10,200

I Cカードですかを高知東部地域に導入し、路線バスの利便性を向上させ公共交通の維持・活性化につなげる。

・補助先：高知東部交通株式会社 ・補助率：1/2

・補助対象：運用端末、車載機設置費

(産業振興推進部 公共交通課)



航空路線維持対策事業費補助金 44,805

利用率の低迷している航空路線の維持を図るため、航空会社に対し着陸料相当の補助を行う。

・補助先：航空会社 ・補助率：定額

(産業振興推進部 公共交通課)

NEW

中央地域バス路線再編事業費補助金 12,000

高知県内の都市圏を中心に運行されているバス路線を再編し、効率的でわかりやすい路線網を実現するため、各種調査等を行い、バス路線再編案を作成する。

○ 中央地域バス路線再編事業費補助金 12,000千円

・補助先：高知県中央地域バス路線再編協議会

・補助率：定額

・補助対象：路線再編案の作成等

(産業振興推進部 公共交通課)



高知県道整備協議会交付金事業費 10,892,182

国の交付金を活用して、道路改築、1.5車線の道路整備、交通安全、防災、修繕など「命の道」整備を進める。

○ 主な箇所

・ 県道改築 影野インター線

・ 1.5車線の道路整備 有岡川登線

・ 交通安全 奈比賀川北線

・ 国道改築 国道195号 南国バイパス



(土木部 道路課)

エコサイクルセンター設置事業費 798,178

(地域活性化・公共投資臨時基金)

環境の保全、産業・経済の健全な発展を図るため、(財)エコサイクル高知が実施しているモデル的産業廃棄物処理施設の建設に際して、助成を行う。

○ エコサイクルセンター建設事業費補助金 718,963千円

・補助先：(財)エコサイクル高知 ・補助率：定額

・補助対象：エコサイクルセンターの建設事業費

○ 地域振興対策交付金 77,640千円

(林業振興・環境部 環境対策課)

3 教育の充実と子育て支援

NEW

新資料館整備事業費 1,499,811

「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、新資料館基本構想をもとに、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館の整備に向け、用地取得等を行う。

○ 基本設計委託料 38,731千円

○ 実施設計委託料 64,553千円

【債務負担行為】

○ 埋蔵文化財発掘調査委託料 38,731千円

○ 埋蔵文化財発掘調査委託料 59,892千円

【債務負担行為】

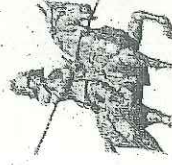
○ 土地購入・移転補償費 95,801千円

○ 土地購入・移転補償費 1,324,548千円

○ 用地面積 3,974.09㎡ (財務事務所跡地等)

○ その他 11,887千円

(文化生活部 文化・国際課)



NEW

教育振興 地域アクトシティ高知事業費

125,000 (222:100,000)

教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会等が主体的に取り組む教育課題の解決のための施策を支援し、県全体の教育振興を図る。

○ 地域教育振興支援事業費補助金 125,000千円

・補助先：市町村、学校組合等 ・補助率：1/2以内

(教育委員会 教育政策課)



NEW

外国語教育推進プラン 8,564

中学生の英語学力を向上させるため、学力の downstairs となる、単語、熟語等を繰り返し書いて練習する学習シートを作成・配付する。

- 英語ライティングシート作成委託料 8,564千円

(教育委員会 小中学校課)

NEW

理科思考力問題集作成委託料 2,510

児童生徒(対象：小5・中2)の理科学力を向上させるため、理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成する問題集を作成・配付する。

- 理科思考力問題集作成委託料 2,510千円



(教育委員会 小中学校課)

NEW

到達度把握・授業評価システム推進費 19,093

学年進行に伴う学力の定着状況や学習到達度を把握し、学力課題を明確にするとともに、対応策を講じ課題を改善する。

(対象)

- <継続>小4, 5: 国語, 算数 中1: 国語, 算数 中2: 国語, 数学, 英語
- <新規>小6, 中1, 中2: 理科 中3: 英語, 理科

- 到達度把握検査委託料 747千円
- 到達度把握・授業評価システム推進費補助金 12,180千円
- ・ 補助先: 市町村、学校組合 ・ 補助率: 1/2以内

(教育委員会 小中学校課)

NEW

学習困難者に対するための緊急支援事業費 68,510

引き続き緊急的に重点支援し、高知市の中学生の基礎学力の定着を図るとともに、小学校4年生から6年生を対象にした放課後学習室の運営についても支援する。

- 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 54,560千円
- ・ 補助率: 2/3 (3年間助成、H21~H23)
- 小学校放課後学習支援事業費補助金 13,750千円
- ・ 補助率: 1/2 (2年間助成、H22~H23)



(教育委員会 小中学校課)

NEW

職業支援実践事業費 78,443

二一トやフリーターといった若者が増加している情勢に対応し、生徒が勤労観や職業観を育成し将来の展望や目的意識を持つことができるようキャリア教育の推進等を行い、高校生の就職支援を図る。

- インターンシップ事業、スキルアップ講習会、就職フォローアップ講習会の実施、就職アドバイザーの配置増 (9人→13人(県内2名、大阪・名古屋に各1名増))

(教育委員会 高等学校課)

放課後子どもプラン推進事業費 399,968

放課後における子どもたちの居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブと放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用し、放課後児童のための助成等を行う。

- 特別支援学校放課後生活支援事業委託料 2,880千円
- 放課後子どもプラン推進事業費補助金 367,827千円

- ①放課後子ども教室 107,800千円
- ・ 補助先: 市町村(中核市除く) ・ 補助率: 2/3以内
- ②放課後児童クラブ 156,283千円
- ・ 補助先: 市町村(中核市除く) ・ 補助率: 2/3以内
- ③放課後学び場応援事業 97,825千円
- ・ 補助先: 市町村(中核市除く) ・ 補助率: 定額
- ④放課後子どもプラン利用促進事業 5,919千円
- ・ 補助先: 市町村(中核市除く)



- 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金14,336千円
- ・ 補助先: 市町村(中核市除く) ・ 補助率: 2/3以内

- ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 7,071千円

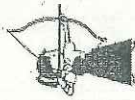
(教育委員会 生涯学習課)

NEW

町営公園整備事業費 43,856

新県立弓道場の実施設計及び土地造成工事等を行う。

- 地質調査委託料 4,671千円
- 実施設計委託料 13,083千円
- 施工管理委託料 4,510千円
- 土地造成工事請負費 23,362千円

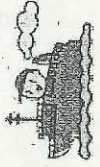


(教育委員会 スポーツ健康教育課)

水産指導実習船建造事業費 699,970

老朽化した県立高知海洋高校水産指導実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。

- 水産指導実習船建造工事請負費 687,214千円
- ・ 契約方法：一般競争入札（H22契約済）
- 施工管理委託料 8,201千円
- ・ 委託方法：随意契約（H22契約済）



（教育委員会 高等学校課）

県立スポーツ施設管理費 52,641

熱中症対策のため、県立武道館に空調設備を整備する。

- 武道館空調設備整備工事請負費 52,641千円

（教育委員会 スポーツ健康教育課）

野球場夜間照明設置特別対策事業費 145,903

高知球場にナイター設備を設置するための経費を助成する。

- 野球場夜間照明設置特別対策事業費補助金 145,903千円
- ・ 補助先：高知市；補助率：定額
- ・ 補助対象：照明設備工事実施に係る高知市の実質負担額

（教育委員会 スポーツ健康教育課）



高知県公立大学法人運営費交付金 1,638,479

高知県立大学の公立大学法人化に伴い、同法人の業務運営にかかる経費を交付する。

（文化生活部 私学・大学支援課）

公立大学法人高知医科大学運営費交付金 2,884,059

高知医科大学の業務運営にかかる経費を交付する。

（文化生活部 私学・大学支援課）

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

NEW

津波避難対策推進事業補助金 100,000

津波避難対策の加速化をめざし、必要なソフト・ハード対策を総合的に推進する。

- ・ 事業主体及び補助先：市町村 ・ 補助率：2/3以内
- ・ 補助対象：（ソフト）津波避難計画策定支援等
- （ハード）津波避難タワー整備等



（危機管理部 地震・防災課）

みんなで備える防災総合補助金 111,500

南海地震など大規模な災害に備えるため、地域における自主的な防災対策を支援する。

- ・ 事業主体及び補助先：市町村等 ・ 補助率：1/2以内
- ・ 補助対象：（ソフト）自主防災組織活動支援等
- （ハード）緊急用ヘリコプター離着陸場整備、避難標識等サイン設置等

（危機管理部 地震・防災課）



南海地震長期浸水被害軽減対策事業費 13,965

高知市の長期浸水被害からの速やかな復旧・復興策を検討し、総合的な防災対策を提案する。

- ・ 委託内容：検討会の開催、止水・排水対策等の課題の整理や調査分析を行う

（危機管理部 地震・防災課）

NEW

24時間対応体制整備事業費 20,038

危機事象に対し、職員が24時間対応できる体制（H24年4月開始予定）を確保するため、本庁舎3階に宿日直室を整備する。

- 職員による宿日直体制構築にかかる経費 19,615千円
- ・ 設計委託料 1,297千円
- ・ 宿日直室整備工事請負費 17,148千円

（危機管理部 危機管理課）

住宅耐震対策費 100,785

南海地震に備え、既存住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修に対する助成等を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。
(H23年度から木造住宅に加え非木造住宅を対象とする。)

- 住宅耐震化促進事業費補助金 97,900千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/4以内
- ・補助限度：耐震診断7.5千円/戸
- 耐震改修設計50千円/戸
- 耐震改修150千円/戸 (堺の安全対策も対象)

(土木部 住宅課)

施設整備費 (南海地震に備える施設整備費) 2,205,714 (H22~21-536,791)

(県有建築物南海地震対策基金)

南海地震に備え、県立学校施設の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事等を実施する。【耐震化率：H22未65.8%→H23未70.6%】

- 耐震診断委託料 3,167千円
- 高等学校：2校2棟 159,286千円
- 耐震補強設計等委託料 159,286千円
- 高等学校：15校32棟、特別支援学校：1校1棟
- 耐震補強工事等 2,043,261千円
- 高等学校：13校27棟、特別支援学校：2校2棟

(教育委員会 総務福利課)

公立学校耐震化促進事業費 425,754

南海地震に備え、公立小中学校の耐震性を向上させるための事業を実施する市町村に対して支援する。

- 公立学校耐震化促進事業費補助金 425,754千円
- 公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 19,131千円
 - ・補助先：市町村、学校組合
 - ・補助率：1/3以内
- 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 406,623千円
 - ・補助先：市町村、学校組合
 - ・補助率：1/6以内

(教育委員会 総務福利課)

医療施設耐震化促進事業費 1,164,181

(医療施設耐震化臨時特例基金)

災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時に適切な医療提供体制の維持を図る。

- 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金 1,104,262千円
 - ・補助率：1/2
 - ・補助先：耐震化整備指定医療機関
 - ・補助対象：耐震整備に要する経費
- 医療施設耐震整備事業費補助金 59,820千円
 - 【債務負担】：384,402千円 H23.4.1~H25.3.31
 - ・補助率：1/2 (調整率あり)
 - ・補助先：IS値が0.3未満の病院
 - ・補助対象：耐震整備に要する経費

(健康政策部 医療薬務課)

医療施設近代化施設整備費補助金 42,522

病院の老朽化等による建替等の整備に要する経費を助成する。

- 医療施設近代化施設整備費補助金 42,522千円
 - ・補助先：病院等
 - ・補助率：1/3以内

(健康政策部 医療薬務課)

NEW

街頭防犯カメラ設置事業費 23,726

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくりを進めるため、地域住民の要望に基づき高知市内に街頭防犯カメラを設置するとともに、商店街等による自主的な街頭防犯カメラ設置を支援する。

- 街頭防犯カメラ設置支援モデル事業費補助金 17,086千円
 - ・補助先：商店街組合、町内会等
 - ・補助率：1/2
- 備品購入費 5,635千円
 - ・設置場所：高知市追手筋周辺
 - ・設置台数：1カ所4カメラ

(公安委員会)

警察署再編整備費 29,304

警察署再編計画に基づき施設整備を行う。

- 高知東署 (仮称) 建設事業
- ① 新築工事請負費 13,828千円 ② 新築工事監理委託料 148千円
- ① 新南国署(仮称)建設事業
- ① 基本設計委託料 15,328千円 (公安委員会)

安芸総合庁舎整備費 707,141

(県有建築物南海地震対策基金、地域活性化・公共投資臨時基金)

南海地震等の大規模災害時における県東部地域の拠点として、安芸総合庁舎を整備する。

- 安芸総合庁舎建替建築等工事費 684,934千円
- 安芸総合庁舎建替建築工事監理委託料 11,341千円
- 防災行政無線線設備移設工事費 8,778千円 (健康政策部 健康長寿政策課)

安芸総合庁舎耐震改修費 1,486,886

(県有建築物南海地震対策基金)

南海地震発生時に来庁者と職員的安全確保を図るとともに、災害復旧拠点となる本庁舎、議会議場、正庁ホールの耐震改修工事を行う。

- 耐震改修等工事請負費 1,423,170千円
- 耐震改修工事監理等委託料 34,344千円 (総務部 管財課)

5 日本一の健康長寿県づくり

肝臓対策事業費 235,567

ウイルス性肝炎について、正しい知識や検査の必要性についての周知、検査機会の拡大、医療費負担の軽減等を行うことで、肝がんへの進行防止を図る。

- ウイルス性肝炎対策啓発事業 7,467千円 (H22:1,159千円)
- 肝炎ウイルス検査促進事業 16,247千円 (H22:2,040件→3,480件)
- 地域肝炎治療コーディネーター養成等治療促進事業 1,173千円
- 肝炎医療費助成事業 210,680千円 (H22:175,623千円) (健康政策部 健康対策課)

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 540,091

(ワクチン接種緊急促進基金)

市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種にかかる必要な経費に対して助成する。

- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金 536,997千円
- 補助先：市町村 補助率：1/2 (県単補助の子宮頸がん予防ワクチンは2/3) (健康政策部 健康対策課)

特定健康診査受診促進事業費補助金 7,220

特定健康診査の受診率向上のため、40～50歳代を対象に市町村が行う個別通知などの受診勧奨や利便性の向上の取組を支援する。

- ・ 補助先：市町村
- ・ 補助率：定額 (受診勧奨事業)、1/2 (利便性向上事業)
- ・ 補助対象：受診勧奨事業及び受診機会の増加に要する経費 (個別通知に要する経費を補助対象に追加するとともに、利便性向上事業の受診者数要件を緩和) (健康政策部 健康長寿政策課)

がん検診受診促進事業費補助金 77,002

がん検診の受診率向上のため、40～50歳代を対象に市町村が行う個別通知などの受診勧奨や利便性の向上の取組を支援する。

- ・ 補助先：市町村 補助率：定額
- ・ 補助対象：がん検診の受診勧奨に要する経費 (健康政策部 健康対策課)
- ※ 受診機会の増加に要する経費を補助対象に追加

NEW

健康づくりの回生育成支援事業費補助金 4,400

地域の健康づくり団体を育成する市町村を支援することで、官民一体となった受診勧奨の取り組みを促進する。

- ・ 補助先：市町村
- ・ 補助率：定額 (事業費のうち20万円以内)、1/2 (事業費のうち20万円を超え50万円以内)
- ・ 補助対象：地域の健康づくり団体の育成及び活性化に要する経費 (健康政策部 健康長寿政策課)

NEW

歯と口の健康づくり事業 12,785

歯と口の健康づくりに関する実態調査を実施し、その結果を踏まえて「歯と口の健康づくり推進協議会」において施策の検討を行う。

- 歯と口の健康づくり実態調査委託料 10,377千円

- フット素応用学校等実態調査：全ての保育所、幼稚園、小・中学校、市町村を対象
- 働き盛りの歯周病予防意識調査：7,000事業所を対象
- 在宅歯科医療実態調査：777人・1,000人を対象
- 歯科保健実態調査：抽出により県民1,500人を対象



- シンポジウム開催事業費負担金 1,000千円
- ・ 負担先：高知県歯科医師会
- ・ 負担割合：定額
- (健康政策部 健康長寿政策課)

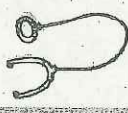
NEW

地域医療再生事業費補助金

2,019,155 (H22/23臨特例基金)

医師の確保・養成等のため、中長期的な対策と即効性のある施策を推進するため、高知医療再生機構に必要な経費を助成する。

- ・ 補助先：高知医療再生機構
- ・ 補助率：定額
- ・ 補助対象：本県へ赴任する医師への研修就学資金の支給
- ・ 医療再生機構による医師の雇用・派遣事業
- ・ 県外私立大学への寄付講座の設置による当該大学から本県への医師派遣
- ・ 医師幹旋業者を活用した医師確保事業
- ・ 高知大学地域医療教育研修拠点施設整備支援など
- ・ 若手医師のレベルアップ事業
- ・ 指導医育成・確保事業



(健康政策部 医師確保推進課)

NEW

医師確保支援事業 205,583

将来、高知県内での勤務を志す学生に対し、必要な奨学金を貸与することにより、県内勤務医師を確保する。

- 医師養成奨学金貸付金 171,000千円
- H22：57人 → H23：87人



(健康政策部 医師確保推進課)

NEW

ドクターヘリ運航事業 568,954 (H22/23)

(地域医療再生臨時特例基金)

23年3月から運航を開始するドクターヘリへの運航経費を助成するとともに、救急医療機関の役割分担と相互協力、メディカルコントロールの充実による最適な搬送先や搬送手段の選定など、救急医療の更なる質的向上についての協議を加速化する。

- ドクターヘリ導入促進事業費補助金 357,735千円
- ・ 補助率：10/10
- ・ 補助先：高知県・高知市病院企業団
- ドクターヘリ運航事業費補助金 209,830千円
- ・ 補助率：10/10
- ・ 補助先：高知県・高知市病院企業団 等
- (健康政策部 医療薬務課)



NEW

県立幡多けんみん病院がん診療連携拠点病院 5,902

県立幡多けんみん病院が、がん診療連携拠点病院の指定を受けるために必要な経費を補助し、幡多地域のがん医療の向上を図る。

- 県立幡多けんみん病院がん診療機能強化事業費補助金 5,689千円
- ・ 補助率：10/10
- (健康政策部 健康対策課)

NEW

安芸保健医療圏の中核病院として、他の医療機関と連携をとりながら、圏内で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを旨として、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。

- 病院本体建築主体工事等 2,733,587千円
- (公営企業局 県立病院課)



NEW

高知医療センター精神科病棟整備事業 168,887

(一部地域医療再生臨時特例基金)

高知県・高知市病院企業団が行う高知医療センターの精神科病棟の整備に必要な経費に対して負担する。

- 高知県・高知市病院企業団負担金 162,428千円
- ・ 負担先：高知県・高知市病院企業団
- ・ 負担額：企業債及び国庫補助金等の特定財源を充てても不足する額
- ・ 対象経費：病院の建設改良に要する経費及び精神科病院の運営に必要な経費
- (地域福祉部 障害保健福祉課)





地域福祉計画等推進費 24,854

(一部介護事業緊急整備等臨時特別基金、緊急雇用創出臨時特別基金)

誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく生き生きと暮らし続けることができる地域づくりをめざし、「地域福祉計画」等の策定を推進する。

- 地域福祉活動計画策定支援事業費補助金 4,731千円
 - ・補助先：高知県社会福祉協議会 補助率：定額
 - ・補助対象：市町村社協の計画策定の支援に要する経費等 (地域福祉部 地域福祉政策課)



福祉センター事業費補助金 18,864

福祉専門職等に対し、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センター(5名体制)を設置し、専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成等を図る。

- 福祉センター事業費補助金 18,864千円
 - ・補助先：高知県社会福祉協議会 補助率：定額
 - ・補助対象：市町村社協の計画策定の支援に要する経費等 (地域福祉部 地域福祉政策課)



福祉人材センター運営費 30,149

質の高い福祉人材を確保するため、福祉人材センターの体制を強化(H22:4名→H23:5名)するとともに、量販店等で新たに移動相談を実施しマッチング機能を強化する。

- 福祉人材センター運営委託料 30,093千円
 - ・委託先：高知県社会福祉協議会



あったかふれあいセンター事業費 512,057

(ふるさと雇用再生特別基金、介護事業緊急整備等臨時特別基金)

地域全体の地域福祉のしくみづくりを進めるため、あったかふれあいセンターの設置を支援する。あわせて、「集う」機能を基本に、「相談支援」「生活支援」機能が発揮されよう活動の充実等への支援を行う。

- ふさと雇用再生あったかふれあいセンター事業費補助金 507,273千円
 - ・補助先：市町村 補助率：10/10
 - ・補助対象：あったかふれあいセンターの設置、運営経費
- 地域福祉人材育成研修委託料 2,986千円
 - ・委託先：高知県社会福祉協議会

(地域福祉部 地域福祉政策課)



地域支え合い体制づくり事業費 290,123

(介護事業緊急整備等臨時特別基金)

高齢者等の支援が必要な方々が安心して暮らすことができるよう、日常的な支え合い活動の体制づくりを支援する。

- 地域支え合い体制づくり事業費補助金 290,000千円
 - ・補助先：市町村等 補助率：10/10
 - ・補助対象：地域の支え合い活動の立ち上げ等に要する経費 (地域福祉部 高齢者福祉課)



全国健康福祉祭開催準備費 33,974

(一部緊急雇用創出臨時特別基金)

平成25年に本県で開催する全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催2年前にあたり、実行委員会を設立し、必要な準備を行う。

- 緊急雇用創出全国健康福祉祭こうち大会広報委託料 11,164千円
- 緊急雇用創出インナーネットホームページ作成委託料 3,014千円
- 全国健康福祉祭こうち大会実行委員会補助金 17,628千円

- ・補助先：定額
- ・補助率：定額
- ・補助対象：全国健康福祉祭こうち大会に係る準備経費等 (地域福祉部 高齢者福祉課)



中山間地域介護サービス推進事業費 52,862

中山間地域において、利用者のニーズにあった在宅介護サービスの充実を図るため、事業所からの訪問に一定の時間を要する利用者にサービスを提供している事業者に対し、助成を行う。

- 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 52,808千円
 - ・補助先：市町村 補助率：1/2
 - ・補助対象：中山間地域における介護サービス提供に要する費用 (地域福祉部 高齢者福祉課)



緊急用ショートステイ体制づくり事業費 29,067

(一部ふるさと雇用再生特別基金)

介護者等の緊急時にショートステイが利用できるようなベッドの確保等を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。

- ふさと雇用再生緊急ショートステイ相談業務委託料 7,233千円
 - ・委託先：特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人等
- 緊急ショートステイ体制づくり費補助金 18,834千円
 - ・補助先：保険者により構成する協議会 補助率：1/2
 - ・対象経費：緊急用ショートステイのベッドの確保等に要する経費 (地域福祉部 高齢者福祉課)

緊急雇用創出介護資格取得支援事業費 269,010
(緊急雇用創出臨時特別基金)

介護施設等と求職者が有期雇用契約を結び、新規雇用者（求職者）が介護補助等の業務を行いながら介護福祉士養成校へ通学し、資格取得ができるようにすることで、新たな雇用の創出と福祉・介護分野への人材の参入を図る。

- 緊急雇用創出介護資格取得支援事業委託料 266,763千円
 - ・委託先：県内の介護施設等
 - ・委託期間：H23.4.1～H25.3.31

(地域福祉部 高齢者福祉課)

中山間地域障害福祉サービス確保支援事業費 4,056

中山間地域において、利用者のニーズにあった障害福祉サービスの充実を図るため、事業所からの訪問に一定の時間を要する利用者にサービスを提供している事業者に対し、助成を行う。

- 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費補助金 4,025千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/2
 - ・補助対象：中山間地域における障害福祉サービス提供に要する費用

(地域福祉部 障害保健福祉課)

発達障害者支援事業費 7,004

早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村を拡大（2圏域4市町→3圏域7市町へ）するとともに、児童精神医学分野の世界的権威であるギルバーク教授による講演や直接指導を通じ、発達障害に関する専門医師を養成し、「高知県ギルバーク発達神経精神医学センター（仮称）」の設置に向けた準備を行う。

- あわせて、早期療育機関の少ない圏域の保育所等への訪問支援の充実や、新設の児童デイサービスへの技術的支援を実施する。
 - 発達障害専門医養成研修 2,111千円 **NEW**
 - （発達障害の世界的権威であるスウェーデン・ヨーテボリ大学のギルバーク教授の講演会等）

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

難聴児補聴器購入助成事業費補助金 2,750

軽度・中等度の難聴児の補聴器購入経費に対して補助を行う。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・対象経費：軽度・中等度の難聴児の補聴器購入経費

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

出会いのきつが幼稚園事業費 16,244

(一部安心こども基金)

民間と行政が協働して独身男女の出会いの場を提供し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。

- 出会いのきつが交流会実施委託料 8,067千円
 - ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）
 - （H22：年3回→H23：年6回）
- 出会いのきつが応援事業費補助金 3,000千円 **NEW**
 - ・補助先：市町村、非営利団体
 - ・補助率：定額（上限30万円）
- 出会い応援団活動推進事業費補助金 3,000千円
 - ・補助対象：出合いイベント等の開催経費
- 出会い応援団活動推進事業費補助金 3,000千円
 - ・補助先：出合い応援団に登録された応援団体
 - ・補助率：1/2（上限10万円）
 - ・補助対象：出合いイベント開催経費



(地域福祉部 少子対策課)

6 5つの基本政策に円断的にかかわる事業

NEW

鳥獣被害軽減対策事業費補助金 34,500

シカ以外の野生鳥獣による農林作物への被害や生活被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を行う。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内（1/3→1/2）
- ・補助対象：防除対策及び捕獲対策

(文化生活部 鳥獣対策課)



シカ被害特別対策事業費 268,200

(一部森林環境保全基金、緊急雇用創出臨時特別基金)

シカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な事態となっているため、抜本的なシカ被害対策を行う。

- シカ被害特別対策事業費補助金 68,467千円
防護柵の設置や有害鳥獣捕獲を支援
(被害発生前の捕獲を可能にする予察計画策定等の場合は通常1/2の補助率を2/3に)
- 重点分野雇用創出シカ生息数モニタリング調査委託料9,054千円
- シカ肉料理普及推進委託料 100千円
- シカ個体数調整事業委託料 115,080千円(H22:78,655千円)
わな猟免許新規取得者の捕獲参入を積極的に推進
- シカ広域捕獲事業委託料 41,853千円
継続的に捕獲を実施するため専門捕獲チームを編成(6人×3チーム)
- シカ広域捕獲推進事業費補助金 30,000千円
市町村境や県境を越えた捕獲体制の整備
- シカ捕獲技術改良事業委託料 2,000千円
高知の急峻な地形でも可能なわなの改良・活用

(文化生活部 鳥獣対策課)

地域づくり支援事業費 100,454

市町村等が地域の課題を解決するために実施する事業に助成し、地域の主体的な活動や自立したまちづくりの促進を図る。

- 地域づくり支援事業費補助金 100,000千円
・補助率：1/2以内
・補助対象：市町村等が地域の課題の解決に向けて取り組む事業
(産業振興推進部 地域づくり支援課)



地域の物流支援事業費 6,217

市町村、農協等が行う集出荷やそれに付随した生活関連サービスの仕組みづくりなどに支援を行う。

- 地域の物流等支援事業費補助金 5,980千円
・補助先：市町村、農協等
・補助率：1/2
・補助対象：物資輸送、生活関連サービスの提供等に必要経費
(産業振興推進部 運輸政策課)



移住促進事業費 65,767

(一部ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出臨時特別基金)

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを進め、地域の担い手確保や活性化につなげる。

- 移住コンシェルジュの設置等 16,849千円
- 受入基盤整備事業費 40,743千円
- お試し滞在施設のリフォームに要する経費を新たに支援
- 情報発信推進事業費 8,175千円
- 市町村の相談会参加支援を充実
(産業振興推進部 地域づくり支援課)



オアシスト・プロジェクト推進事業費 47,725

(一部森林環境保全基金、ふるさと雇用再生特別基金)

J-VER制度を活用し、地球温暖化の防止や森林の再生を目指す。

- 木質資源工エネルギー活用事業委託料 16,185千円
- ・委託内容：林地残材混焼による発電
- オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 20,230千円
- ・委託先：(社)高知県山林協会
- ・委託内容：県J-VERプロジェクトの予備審査等
- ふるさと雇用再生オフセット・クレジット地方検証証人育成等事業委託料 5,896千円 (委託先：高知県産業振興センター)
(林業振興・環境部 環境共生課)



新しいふるさと環境基金事業費 15,448

新たな公共の担い手となるNPO等の活動基盤の環境整備を進め、NPO等の自立的な活動を支援する。

- NPO活動ステップアップ支援事業委託料 3,457千円
・委託先：(社)高知県社会福祉協議会
- ・委託内容：広報及び新会計基準導入に向けた財務実務講座の開催
- NPO寄附募集支援事業委託料 5,000千円
- ・委託内容：「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」の開催
(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

中小企業振興基金貸付金取組補助金 919,416

県内中小企業等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低金利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

- ・補給対象：高知県信用保証協会
・補給率：貸付額の0.03～2.1%
- ・融資金：471億円うち緊急融資350億円【償還負担】1,562,508千円
(商工労働部 経営支援課)

5 財政健全化に向けた取り組み

1 歳出削減に向けた取り組み 約▲23.3億円

行政のスリム化の推進 ▲13.3億円

- ① 定数削減計画の着実な実行 約▲12.9億円
 - 知事部局 約▲1.7億円(▲20人)
 - 教育委員会 約▲11.2億円(▲167人)
- ② 職員給与の抑制 約▲0.1億円
 - 知事等特別職(▲20%~▲5%)
 - 管理職(管理職手当▲15%~▲12%)
- ③ 行政委員報酬の見直し 約▲0.3億円
 - 5委員会を日額制に移行



事務事業の抜本的な見直し ▲10.0億円

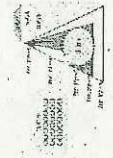
- ① 補助事業の見直し
 - 廃止(9件)、統合(5件)、縮小(13件) ▲3.6億円
- ② ①以外の見直し
 - 廃止(54件)、休止(6件)、統合(4件)、縮小(6件) ▲6.4億円



2 歳入増大に向けた取り組み 3.2億円

I 受益者負担の適正化 約0.1億円

- ① 使用料手数料の見直し 約4百万円
 - 試験研究機器使用料(ほか)
- ② その他の収入確保 約3百万円
 - 広報誌や県庁HPでの広告料収入など



II 遊休財産処分計画に基づく売却 約2.9億円

- 旧中村警察署、旧短大城北町宿舍(ほか)

歳入・歳出の両面からの財源不足額圧縮や基金の有効活用などに取り組みましたが、なお一般財源が50.6億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

23年度当初予算においては、財政調整的な基金残高が、平成22年9月の財政収支の試算に比べ大幅に増の見通しとなり、一定確保されることとなったことから、この財政調整的な増分のうちから50.6億円取り崩すこととし、その分、退職手当債の発行を抑制することによって、後年度負担の軽減を図ることといたしました。

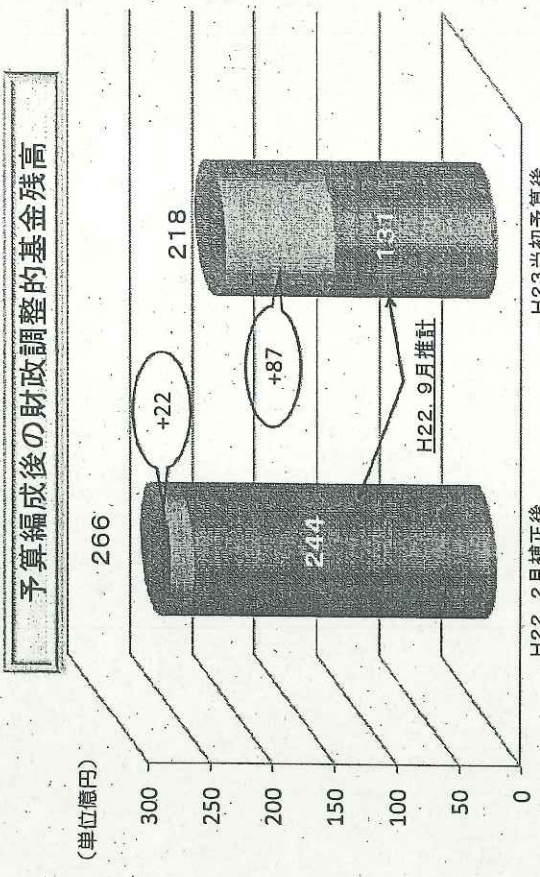
なお、取り崩し後の財政調整的な基金残高は、22年9月の財政収支の試算見込み時の131億円に比べ87億円増の218億円となっています。

- 退職手当債の活用なし(H22当初26億円)
- 財政調整的な基金の取り崩し 50.6億円(H21当初25億円)
(減債基金のルール外40億円、財政調整基金10.6億円)

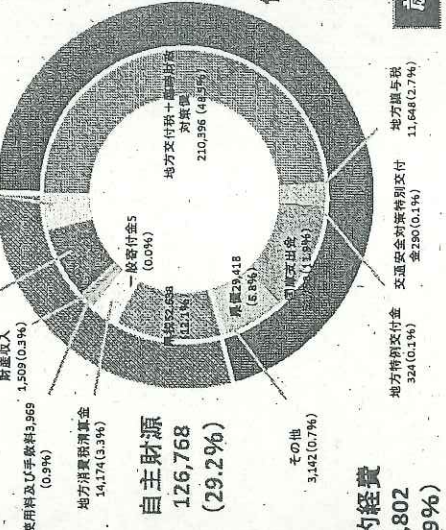
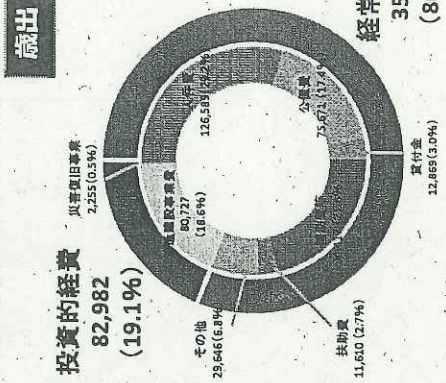
6 グラフと絵で見る一般会計当初予算

587,572円 (人口1万7,000人) 一般会計当初予算
 ※人口は平成22年度国勢調査速報値

- 教育費 130,068円
- 総務費 20,788円
- 危機管理費 1,375円
- 健康福祉費 97,316円
- 議会費 1,525円
公債費 99,051円
繰出金 31,842円
予備費 92円
- 文化生活費 8,138円
- 観光振興費 2,617円
- 産業振興推進費 5,297円
- 雇員費 13,762円
- 災害復旧費 3,001円
- 土木費 83,367円
- 警察費 29,220円
- 林業振興費 20,341円
- 水産振興費 5,770円
- 農林業 29,220円



収入・歳出の構成比
 総額 433,784百万円



7 平成22年度2月補正予算の概要

(1) 歳入

区分	平成22年度		年度計(A+B=C)	前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)			
(1) 一般財源	306,464	6,000	312,464	295,408	△ 5.8
県	51,210	1,820	53,030	56,208	△ 5.7
地方消費税清算金	14,387		14,387	14,387	
地方譲与税	8,561	1,782	10,343	6,243	65.7
地方交付税等	217,661	1,481	219,142	204,821	7.0
(うち地方交付税)	(163,682)	(1,805)	(165,487)	(155,830)	(6.2)
(うち臨時財政対策債)	(53,979)	(△ 324)	(53,655)	(48,991)	(9.5)
財調基金取崩	1,000		1,000		
その他	13,645	917	14,562	13,749	5.9
(2) 特定財源	144,267	△ 7,640	136,627	213,616	△ 36.0
国庫支出金	66,284	223	66,507	119,877	△ 44.5
(うち臨時財政対策債交付金)				(10,403)	(皆減)
(うち公共投資臨時交付金)				(9,292)	(皆減)
(うちきめ細かな交付金)	(2,239)	(1,076)	(3,315)	(5,486)	△ 39.6
(うち光をそそぐ交付金)		(1,270)	(1,270)		(皆増)
県債	34,112	△ 2,866	31,246	38,475	△ 18.8
(うち改正普通債)	(2,630)	(△ 1,396)	(1,234)	(4,807)	(△ 74.3)
(うち改正普通債)	(3,996)	(△ 674)	(3,322)	(7,286)	△ 54.4
減債基金(ルール外分)	1,536	△ 536	1,000	1,647	△ 39.3
その他	42,335	△ 4,461	37,874	53,517	△ 29.2
総計(1)+(2)	450,731	△ 1,640	449,091	508,924	△ 11.8

(2) 歳出

区分	平成22年度		年度計(A+B=C)	前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)			
(1) 経常的経費	357,614	3,323	360,937	400,954	△ 10.0
人件費	129,119	566	129,685	130,020	△ 0.3
(うち退職手当を除く)	(116,809)	(43)	(116,852)	(116,795)	(0.1)
扶助費	11,307	△ 254	11,053	10,784	2.5
公債費	77,706	428	78,134	79,388	△ 1.6
その他	139,482	2,583	142,065	180,762	△ 21.4
(2) 投資的経費	93,117	△ 4,963	88,154	107,970	△ 18.4
普通建設事業費	90,775	△ 3,561	87,214	106,168	△ 17.9
補助事業費	42,997	△ 2,351	40,646	59,459	△ 31.6
単独事業費	47,778	△ 1,210	46,568	46,709	△ 0.3
災害復旧事業費	2,342	△ 1,402	940	1,802	△ 47.8
総計(1)+(2)	450,731	△ 1,640	449,091	508,924	△ 11.8

2月補正のポイント

国の交付金などを活用し、切れ目のない経済対策と財政の健全化を実施。

ポイント1

- 1 経済対策の実施 62.8億円
 - ①地域活性化交付金(きめ細かな・住民生活に光をそそぐ)を活用した事業 24.1億円
 - ②普通建設事業費(単独)の積み増し 12.2億円
 - ③道路の維持修繕など住民ニーズにきめ細かに対応できる「地域の安全安心推進事業費」等の維持修繕費の積み増し 26.5億円

ポイント2

- 2 財政の健全化を進める。
 - ① 一般会計の県債残高の縮減 10億円
 - ・交付税措置の無い起債の借り換えを取りやめ
 - ② 退職手当債の借り入れの中止 14.0億円
 - ③ 繰上償還の実施
 - ・港湾整備事業特別会計 3.8億円
 - ・流通団地造成事業特別会計 3.4億円
 - ④ 宿毛土地開発公社からの用地再取得 9.6億円
 - ⑤ 減債基金のルール外の取崩を中止 5.4億円
 - ⑥ 国の地域活性化交付金を活用し、2月補正対応することで、早期の事業効果の発現を図るとともに、後年度負担を軽減
 - ・中山間地域生活支援総合事業費 1.6億円
 - ・新図書館等整備事業費 1.3億円
 - ・河川改修費 1.1億円 等
 - ⑦ H22年度取崩予定の公共投資臨時交付金の取り崩しを中止し、H23年度に活用→H23当初一般財源圧縮額 1.2億円

8 経済対策の実施

国の交付金などを活用し、切れ目のない経済対策を実施。【62.8億円】

- 地域活性化交付金事業 24.1億円 (うち普通建設事業費は15.3億円・・・①)
- 山地災害防止事業費などの県単独事業費の積み増し 12.2億円・・・②
- 道路の維持修繕など、地域ニーズにきめ細かく対応できる「地域の安全安心推進事業費」等の維持修繕費の積み増し 26.5億円

<参考> 2月補正での普通建設事業費の減額 △63.1億円・・・③

- ・事業の年度間調整により減額となったもの (介護基盤緊急整備事業等) △7.6億円→H23に所要額を計上
- ・県立大・県民文化ホール整備などの入札減によるもの △7.9億円
- ・市町村等の事業の取りやめや事業費減に伴うもの △7.1億円
- ・当初枠計上していた予算や他事業で対応となったため減となったもの △3.2億円
- ・国の公共事業費等 (地域活力基盤創造交付金事業を含む) が減となったもの △27.2億円
- ・その他 (提案研究事業の不採択、工法見直し、事業実施見込み減 等) △9.9億円

※ 2月の普通建設費の補正額は△35.6億円 (①+②+③)

2月補正での経済対策の概要

県経済の現状	事業の単位は百万円、総額の単位は億円	5.5
○漁港施設等整備事業費(き)104	○紙産業振興用研究機器の整備(光)105	
○きめ細かな林内路網整備事業費(き)72	○きめ細かな林道整備事業費(き)129	等
○地域の安全安心推進事業費2,100	○河川改修費662(うち)112	38.9
○道路維持管理費320(うち)120	等	
○学校施設等整備費(き)135	○都市公園単独事業費(のいち動物公園)(光)60	6.8
○新図書館等整備事業費(光)133	○図書館活動費(光)74	
○学校図書館活動推進費(光)112	等	
○砂防単独事業費(き)70	○山地災害防止事業費300	5.6
○社会福祉施設等設備整備事業費(救急時等対応強化支援)(光)90	○ODV被害者支援事業費(光)6	等
○消費生活センター改修費(光)5	○ODV被害者支援事業費(光)6	
○障害児・者施設整備事業費(火災報知設備等整備支援)(光)15	○障害者福祉施設等(控たきりの方も利用可能)購入支援(光)34	4.0
○胸部検診車(控たきりの方も利用可能)購入支援(光)34	○障害者福祉施設等(控たきりの方も利用可能)購入支援(光)34	等
○障害者福祉施設等(控たきりの方も利用可能)購入支援(光)34	○ODV被害者支援事業費(光)19	
○中山間地域生活支援総合事業費(光)164	○地域の交通維持支援事業費(光)38	2.0
○きめ細かな交付金、(光)住民生活に光をそそぐ交付金		62.8
合計		

地域活性化交付金の活用

- <12月補正>
- きめ細かな交付金 22.3億円を活用 (事業費: 33.9億円)
- <2月補正>
- きめ細かな交付金 10.8億円を活用 (事業費: 10.9億円)
- 住民生活に光をそそぐ交付金 12.7億円を活用 (事業費: 13.2億円)
- <12月、2月補正を合わせた総事業費 58億円>
- きめ細かな交付金活用額 33.1億円 (事業費: 44.8億円)
- 住民生活に光をそそぐ交付金 12.7億円 (事業費: 13.2億円)

9 2月補正予算で新設・積み増しを行う基金の概要

(単位:千円)

基金の名称	妊婦健康診査支援基金	ワクチン接種 取組促進基金	介護基礎緊急整備等 臨時特別基金	障害者自立支援法施行 臨時特別基金	地域自給対策 緊急強化基金	安心こども基金	緊急雇用創出 臨時特別基金 (住まい増築拡充等 支援事業分)	新しい公共支援基金	森林整備加速化・ 林業再生基金
区分	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	新規	拡充
設置の目的	妊婦の健康診査の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進する。	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるよう、総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基礎整備等を実施するとともに、地域の支え合い体制づくりの推進を図る。	障害者自立支援法施行に伴う事業者の運営の安定化や新体系の事業の移行するための支援、また、福祉・介護人材の確保や処遇改善を図るため、基金を設置する。	相対体制整備や人材の養成、うつ病対策など、地域における自給対策の強化を図るため、基金を設置する。	保育サービス等の充実、すべての家庭を対象とする地域における子育て支援の充実、ひとり親家庭、社会的養護等への支援の拡充等により、子どもを安心して育てることができるよう、基金を設置する。	求職中の貧困・困難者等に対する雇用及び就業機会の確保に向けた支援のための基金を設置する。	県民の積極的な「公民」への参加による、公民サービスの効率的な供給に向け、NPO等が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を進める。	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源の効率的な供給に向け、NPO等が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を進める。
2月補正予算 計上額	67,228	2,428	577,186	72,478	79,514	387,480	31,453	131,000	18,310
(国)	87,031	2,428	575,401	52,023	5,989	384,011	30,587	131,000	17,000
光交付金					87,444				
(財)	197		1,785	1,903	81	3,217	866		1,310
(一) 返還等				18,552		232			
取崩予定期間	H20～H24	H22～H24	H21～H23	H18～H23	H21～H24	H21～H26	H22～23	H23～H24	H21～H23
妊婦健康診査事業	妊婦健康診査事業	市町村が行う子宮頸がん等のワクチン接種にかかる経費に対する補助事業	①認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 ②特別養護老人ホーム等修繕補助等 ③特別養護老人ホーム等の整備促進 ④地域支え合い体制づくり事業	①事業者の運営の安定化や新体系の事業の移行するための助成 ②新体系への円滑な移行を円滑にするための助成(施設改修費補助等) ③民間企業が行う職場実習生受入れのための設備整備補助(実習生受入れの確保) ④福祉・介護人材の緊急的な確保を図るための補助 ⑤福祉・介護職員の見直し等)に取り組み事業者への補助	①自給対策普及啓発事業(テレビ、ラジオCM等) ②電話相談活動強化支援事業(高知の市の電話の24時間化に向けた支援) ③自給対策担当者等人材養成事業 ④自殺未遂者及び自死遺族に対する支援 ⑤地域自給対策緊急強化支援事業(自殺対策に取り組み市町村・民間団体への補助) ⑥高齢者こころのケアセンター養成事業 ⑦うつ病対策事業	①保育サービス等の充実 ②すべての子ども・家庭への支援 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 ④社会的養護の拡充 ⑤児童虐待防止対策の強化	生活福祉資金相談等体制整備事業	①つなぎ融資における利子補給(つなぎ融資を受けるNPO等に対する利子の一部補助) ②融資利用の円滑化のための支援(専門家による個別指導等) ③活動基盤整備支援(財務諸表の作成指導、ネットワークづくり等) ④寄附の募金等への支援(寄附集めのノウハウ提供、実務者による指導等) ⑤多様な担い手による協働を推進するモデル事業への財政支援(NPOと行政との協働事業)	①間伐 ②林内路網整備 ③森林環境の明確化 ④里山整備 ⑤高性能林業機械の導入 ⑥木材加工流通施設等整備 ⑦木造公共施設等整備 ⑧木質バイオマス利用施設整備 ⑨特用林産施設等整備 ⑩間伐材安定供給コスト削減 ⑪流通経費支援 ⑫地利材利活用開拓 ⑬地域材活用促進支援 ⑭地域材協会の運営等 ⑮地域材活用促進支援
充当予定事業									
所管課	健康対策課	健康対策課	高齢者福祉課	障害者福祉課	障害者福祉課	少子対策課	福祉指導課	県民生活・男女共同参画課	林業環境政策課

10 平成22年度2月補正予算主要項目

1 経済の活性化

企業立地促進事業費補助金 (国庫負担) 191,448

工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

- ・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
- ・補助率：一般10%、高度等15%等
- ・補助対象：土地の取得、建物・機械設備の取得・リース (商工労働部 企業立地課)

2 インフラの充実と有効活用

交通安全の施設整備事業費補助金 12,728

(住民生活に光をそそぐ交付金)

- 鉄道車両のバリアフリー化工事に要する経費を補助する。
- ・補助先：土佐くろしお鉄道株式会社 ・補助率：2/3以内
 - ・補助対象：車いすスペース設置工事 (普通車両5両) (産業振興推進部 公共交通課)

3 教育の充実と子育て支援

都市公園単独事業費 60,000

(住民生活に光をそそぐ交付金)

のいち動物公園の基幹施設である動物科学館のリニューアルを実施することにより、動物保護や生物多様性に関する知識の普及に加え、観光施設としての役割も果たすことができるように施設の充実を図る。

(土木部 公園下水道課)

NEW

学校図書館図書整備補助金 112,195

(住民生活に光をそそぐ交付金)

読書に親しむ児童生徒を育成するために、県が作成した推薦図書(リストブック)に掲載されている図書を購入する市町村(学校組合)に対し補助する。

- ・補助率：10/10以内
- ・補助先：市町村(学校組合)

(教育委員会 小中学校課)

NEW

新図書館等整備事業費 122,777

(住民生活に光をそそぐ交付金)

新県立図書館の整備に向け基本設計等を実施する。

- 基本設計委託料 107,997千円
- 地質調査委託料 9,687千円
- 空調設備取付工事 921千円



(教育委員会 生涯学習課)

NEW

図書館活動費・図書館めぐり情報サービス事業費 74,207

(住民生活に光をそそぐ交付金)

新県立図書館の開館に備え、蔵書計画の前倒しにより図書の充実を図る。

- 事務費(図書購入費) 74,207千円
- ・本館図書用 67,719千円
- ・障害者図書用 1,377千円
- ・移動図書用 5,111千円

(教育委員会 生涯学習課)

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

NEW

社会福祉施設等設備整備事業費補助金 90,000
(住民生活に光をそそぐ交付金)

社会福祉施設の救急時への対応等のために必要な物品の購入経費等に対して補助を行い、安心して地域で生活できる体制づくりを推進する。

- ・補助先：制度サービス指定事業所を運営する社会福祉法人等
- ・補助率：定額及び2/3（1事業所当たり上限30万円）
- ・補助対象：救急時の対応等のために必要な物品の購入経費等

(地域福祉部 地域福祉政策課)

NEW

障害者グループホーム等設備整備事業費補助金 15,300
(住民生活に光をそそぐ交付金)

障害者グループホーム等の入居者の安全・安心を確保するための設備等の整備に対して助成を行う。

- ・補助先：社会福祉法人等
- ・補助率：定額（火災報知設備1,000千円以内等）
- ・補助対象：障害者グループホーム等が行う安全安心を確保するため
の設備等の設置経費

(地域福祉部 障害保健福祉課)

5 日本一の健康長寿県づくり

子宮頸がん等ワクチン接種機会促進事業費補助金 122,488
(まめ細かな交付金)

市町村が行う子宮頸がん予防ワクチンの接種にかかる必要な費用のうち、県が独自に支援する高校2、3年生に相当する年齢の女子にかかる経費を補助する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：2/3

(健康政策部 健康対策課)

NEW

駐車場利用証明制度導入事業費 19,100
(住民生活に光をそそぐ交付金)

誰もが安心して暮らせる「人によさしいまちづくり」を進めるため、障害のある人などが必要となときに安心して駐車場を利用できる環境を整備する。

- こうちあつたかパーキング標示設置委託料 12,360千円 **NEW**
- ・委託方法：指名競争入札
- ・委託内容：障害者等用駐車場の路面標示シートの作成及び設置
- こうちあつたかパーキング標示設置事業費補助金 6,740千円 **NEW**
- ・補助先：市町村、民間の協力施設 補助率：1/2
- ・補助対象：障害者等用駐車場の路面標示シート等の作成、設置経費

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

養護老人ホーム整備推進事業費補助金 37,732
(住民生活に光をそそぐ交付金)

養護老人ホーム入所者の住環境改善や、地域住民等との交流のために必要な施設の整備に対して補助する。

- ・補助先：養護老人ホームの施設整備を行う社会福祉法人
- ・補助率：3/4
- ・補助対象：養護老人ホームの改修等に要する経費

(地域福祉部 高齢者福祉課)

6 5つの基本政策に横断的にかかわる事業

中山間地域生活支援総合事業費補助金 169,680
(住民生活に光をそそぐ交付金)

中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる仕組みづくりに向けて、市町村等が進める生活用水確保等の取組を支援する

- ・補助先：市町村等 補助率：2/3以内
- ・補助内容：地域の実情に応じた仕組みづくりのハード・ソフト事業
(産業振興推進部 地域づくり支援課)